

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2013-131202

(P2013-131202A)

(43) 公開日 平成25年7月4日 (2013. 7. 4)

(51) Int. Cl.
G 0 6 F 13/00 (2006.01)F 1
G 0 6 F 13/00 5 6 0 Aテーマコード (参考)
5 B 0 8 4

審査請求 未請求 請求項の数 20 O L (全 15 頁)

(21) 出願番号 特願2012-110582 (P2012-110582)
 (22) 出願日 平成24年5月14日 (2012. 5. 14)
 (31) 優先権主張番号 201110456749.3
 (32) 優先日 平成23年12月20日 (2011. 12. 20)
 (33) 優先権主張国 中国 (CN)

(71) 出願人 512125194
 レンレン インコーポレイテッド
 イギリス領ケイマン諸島 ケイワイ 1-1
 104 グランド ケイマン アグランド
 ハウス ビー. オー. ボックス 30
 9
 (74) 代理人 100102185
 弁理士 多田 繁範
 (74) 代理人 100129399
 弁理士 寺田 雅弘

最終頁に続く

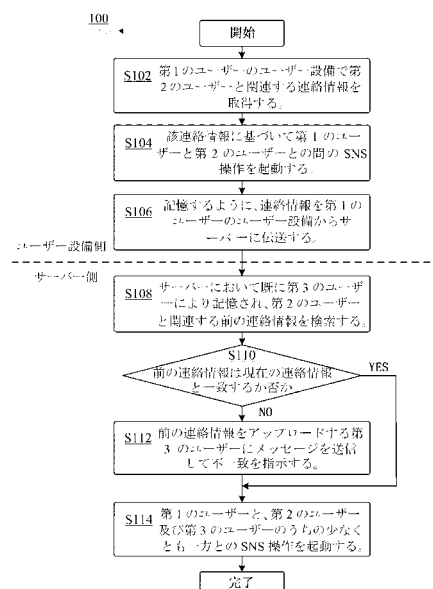
(54) 【発明の名称】 ユーザーの連絡情報を処理するための方法及びシステム

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ユーザーの連絡情報を処理するための方法及びシステムを提供する。

【解決手段】 特に、第1のユーザーのユーザー設備で第2のユーザーと関連する連絡情報取得することと、前記連絡情報に基づいて前記第1のユーザーと前記第2のユーザーとのソーシャルネットワークサービス (SNS) の操作を起動することと、を含むユーザーの連絡情報を処理するための方法が開示されている。さらに、該方法に対応するシステムが開示されている。ユーザーの連絡情報に対してより有効且つ知能的な処理を行うことができる。

【選択図】 図1



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

ユーザーの連絡情報を処理するための方法であって、
第 1 のユーザーのユーザー設備で第 2 のユーザーと関連する連絡情報を取得することと、
前記連絡情報に基づいて前記第 1 のユーザーと前記第 2 のユーザーとの間にソーシャルネットワークサービス S N S 操作を起動することと、
を含むことを特徴とするユーザーの連絡情報を処理するための方法。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の方法において、
前記第 1 のユーザーと前記第 2 のユーザーとの間に起動する S N S 操作は、
前記第 1 のユーザーを代表して前記第 2 のユーザーに S N S 友人招待メッセージを送信することと、
前記第 2 のユーザーに少なくとも 1 つの S N S ウェブサイトの前記第 1 のユーザーと関連する内容又はイベントのリンクを送信すること、
のうちの 1 つを含むことを特徴とする方法。

10

【請求項 3】

前記請求項 1 に記載の方法において、
前記第 1 のユーザーと前記第 2 のユーザーとの間に起動する S N S 操作は、
前記第 1 のユーザーの少なくとも 1 つの S N S ウェブサイトにおける一人又は複数の友人を前記第 2 のユーザーに推薦することを含むことを特徴とする方法。

20

【請求項 4】

請求項 3 に記載の方法において、
前記推薦は前記第 2 のユーザーの前記連絡情報及び前記一人又は複数の友人の前記 S N S ウェブサイトにおける情報に基づいて生成することの特徴とする方法。

【請求項 5】

請求項 1 に記載の方法において、
前記第 2 のユーザーと関連する前記連絡情報を前記ユーザー設備からサーバーに伝送することと、
前記サーバーにおける既に第 3 のユーザーにより記憶された前記第 2 のユーザーと関連する以前の連絡情報を検索することと、
を更に含むことを特徴とする方法。

30

【請求項 6】

請求項 5 に記載の方法において、
前記連絡情報と前記以前の連絡情報の不一致と決定したことに応答して、前記不一致を指示するように前記第 3 のユーザーにメッセージを送信することを更に含むことを特徴とする方法。

【請求項 7】

請求項 6 に記載の方法において、
前記第 3 のユーザーに送信する前記メッセージは更に前記第 1 のユーザーの前記ユーザー設備により前記サーバーに伝送された、前記第 2 のユーザーと関連する前記連絡情報における内容項を更に含むことを特徴とする方法。

40

【請求項 8】

請求項 5 に記載の方法において、
前記第 1 のユーザーと、前記第 2 のユーザーおよび前記第 3 のユーザーのうちの少なくとも 1 つのユーザーとの S N S 操作を起動することを更に含むことを特徴とする方法。

【請求項 9】

請求項 1 に記載の方法において、
前記第 1 のユーザーが既に前記連絡情報を取得したということを前記第 2 のユーザーに告知する通知メッセージを前記第 2 のユーザーに送信することを更に含むことを特徴とする方法。

50

【請求項 10】

請求項 1～9 の何れか 1 項に記載の方法において、
前記第 2 のユーザーと関連する前記連絡情報は前記第 2 のユーザーの名刺に対してデジタル化操作及び識別を行って取得したものであることを特徴とする方法。

【請求項 11】

ユーザーの連絡情報を処理するためのシステムであって、
第 1 のユーザーのユーザー設備において第 2 のユーザーと関連する連絡情報を取得するように配置される取得装置と、
前記連絡情報に基づいて前記第 1 のユーザーと第 2 のユーザーとの間にソーシャルネットワークサービス SNS 操作を起動するように配置される起動装置と、
を含むことを特徴とするユーザーの連絡情報を処理するためのシステム。

10

【請求項 12】

請求項 11 に記載のシステムにおいて
前記起動装置は、
前記第 1 のユーザーを代表して前記第 2 のユーザーに SNS 友人招待メッセージを送信するように配置される第 1 の起動装置と、
前記第 2 のユーザーに少なくとも 1 つの SNS ウェブサイトにおける、前記第 1 のユーザーと関連する内容又はイベントのリンクを送信するように配置される第 2 の起動装置と、
のうちの少なくとも 1 つを含むことを特徴とするシステム。

20

【請求項 13】

請求項 12 に記載のシステムにおいて、前記起動装置は、
前記第 1 のユーザーの少なくとも 1 つの SNS ネットワークにおける一人又は複数の友人を前記第 2 のユーザーに推薦するように配置される第 3 の起動装置を含むことを特徴とするシステム。

【請求項 14】

前記請求項 12 に記載のシステムにおいて、
前記第 3 の起動装置は、
前記第 2 のユーザーの前記連絡情報及び前記一人又は複数の友人の前記 SNS ウェブサイトにおける情報に基づいて前記推薦を生成する推薦生成装置を含むことを特徴とするシステム。

30

【請求項 15】

請求項 11 に記載のシステムにおいて、
前記サーバーにおいて前記第 3 のユーザーにより記憶された、前記第 2 のユーザーと関連する以前の連絡情報を検索するように、前記第 2 のユーザーと関連する前記連絡情報を、前記ユーザー設備からサーバーに伝送されるように配置される伝送装置を更に含むことを特徴とするシステム。

【請求項 16】

請求項 15 に記載のシステムにおいて、
前記連絡情報と前記以前の連絡情報との不一致と決定したことに応答し、前記不一致を指示するように、前記第 3 のユーザーにメッセージを送信するように配置されるメッセージ送信装置を更に含むことを特徴とするシステム。

40

【請求項 17】

請求項 16 に記載のシステムにおいて、
前記メッセージ送信装置は、更に前記第 3 のユーザーに送信する前記メッセージには、前記第 1 のユーザーの前記ユーザー設備により前記サーバーに伝送された、前記第 2 のユーザーと関連する前記連絡情報における内容項が含まれるように配置されることを特徴とするシステム。

【請求項 18】

請求項 15 に記載のシステムにおいて、
前記第 1 のユーザーと、前記第 2 のユーザー及び前記第 3 のユーザーのうちの 1 つのユー

50

ザーとのSNS操作を起動するように配置される第4の起動装置を更に含むことを特徴とするシステム。

【請求項19】

請求項11に記載のシステムにおいて、
前記第2のユーザーに前記第1のユーザは既に前記連絡情報を取得したということを告知する通知メッセージを前記第2のユーザーに送信するように配置される通知装置を更に含むことを特徴とするシステム。

【請求項20】

請求項11～18の何れか1項に記載のシステムにおいて、
前記取得装置は、前記第2のユーザーの名刺に対してデジタル化走査及び識別を行うことによって、前記第2のユーザーと関連する前記連絡情報を取得するように配置される名刺情報取得装置を含むことを特徴とするシステム。

10

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明の実施形態は、全体的には、情報処理分野に関わり、より具体的には、ユーザーの連絡情報を処理するための方法及びシステムに関わる。

【背景技術】

【0002】

携帯電話、PDA及び伝統的なデスクトップPC等の通信に適応可能な様々な設備において、通常、ユーザーは他人の連絡情報を入力することは許されている。特に、ユーザーが人力で設備に連絡情報を入力する以外に、名刺は、連絡情報を記載、交換及び記録するための重要なソーシャルメディアである。名刺の交換によって、個人の関する各種の情報、例えば、名前、仕事状況、地位、住所、及び連絡方式（例えば、固定電話、携帯電話、電子メール、インスタントメッセージングアカウント等）を取得、交換及び記録することができる。

20

【0003】

伝統的な名刺は紙面メディアによるものであるため、その情報を直接的に電子化及びデジタル化方式で処理し、利用することができない。人力で名刺における情報を、例えばコンピュータのような電子設備に入力することは、時間と労力を費やす。従って、従来技術において、名刺に対して自動的に走査し、デジタル化する対策案は既に提出されている。このような方案において、紙面名刺を走査し、その上の情報を識別する（例えば、光学的な文字識別OCRの識別技術に基づいて）ことができ、この方式で名刺に記載の情報をデジタル化する。

30

【0004】

更に既知した方案において、デジタル化された名刺情報をリモートサーバに保存する（例えば、クラウドコンピューティングの概念における「クラウド」に保存する）ことは提出された。これによって、ユーザーはいつでもどこでも必要に応じて既にデジタル化された名刺情報を便利に取得することができる。

【0005】

しかしながら、従来技術において、名刺情報をデジタル化処理した後、これらのデジタル化情報の主動的な利用及びマイニングが欠如している。例えば、既知した方案において、これらのデジタル化連絡情報はユーザーローカル設備又はリモートサーバに保存された後、ユーザーはこれらの情報を明示的にリクエスト又はアクセスしない限り、これらの情報は常に使用しないままの状態にある。言い換えれば、主動的にデジタル化された連絡情報をユーザーに潜在的なサービスを提供することができない。

40

【0006】

より具体的に言えば、名刺又は他の連絡情報の最大の価値及び用途は、ソーシャル情報を記憶及び転送することができる。従って、連絡情報はデジタル化された後、より主動かつ知能な方式でユーザーと他のユーザーとの間のデジタル化交互活動を促進すべきである

50

。しかしながら、従来技術において、このような技術案は欠如している。既知されたデジタル化された名刺又は他の連絡情報に対する主動的な利用は、名刺が添加された他のユーザーに通知を送信することに限られている。これは、日増しに増大するネットワーク化、情報化の交互の要望を満たすことができない。

【0007】

よって、本分野は、より主動的な方式でデジタル化したユーザーの連絡情報を使用する技術案が必要である。

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0008】

上記の問題に鑑みて、本発明はユーザーの連絡情報を処理するための新たな方法及びシステムを提供する。

【課題を解決するための手段】

【0009】

一方、本発明は、ユーザーの連絡情報を処理する方法を提供している。該方法は、第1のユーザーのユーザー設備において、第2のユーザーに関連する連絡情報を取得するステップこと、前記連絡情報に基づいて、前記第1のユーザーと前記第2のユーザーのソーシャルネットワークサービス（SNS）の操作を起動するステップことを含む方法である。他方、本発明は、ユーザーの連絡情報を処理するシステムを提供する。該システムは、第1のユーザーのユーザー設備において第2のユーザーに関連する連絡情報を取得するために配置される取得装置と、前記連絡情報に基づいて、前記第1のユーザーと前記第2のユーザーのソーシャルネットワークサービス（SNS）の操作を起動するために配置される起動装置と、を備えているシステムである。

【0010】

本発明の実施形態に基づいて、ユーザーは他人の連絡情報をそのユーザー設備に入力した後、連絡情報は簡単に記憶されることでなく、ユーザーと他のユーザーとの間のインタラクション関係を主動的にマイニングし、発起するために使用可能である。特に、このようなインタラクション関係は、SNSウェブサイトによる操作及びインタラクティブを含むことができる。よって、ユーザーの連絡情報に対する有効かつ知能的な使用を顕著に促進することができる。

【図面の簡単な説明】

【0011】

図面を参照して、以下の詳細的な記述を説明することによって、本発明の実施形態の前記及び他の目的、特徴及びメリットは容易に理解可能である。図面において、限定の方式ではなく例示の方式で本発明の幾つかの実施形態を示している。

【図1】図1は、本発明の1つの例示的な実施形態によるユーザーの連絡情報を処理する方法100のフロー図を示している。

【図2】図2は、本発明の1つの例示的な実施形態によるユーザーの連絡情報を処理するためのシステム200のブロック図を示している。

【図3】図3は、本発明の実施形態と組み合わせて使用することに適する携帯端末300のブロック図を示している。

【図4】図4は、本発明の実施形態と組み合わせて使用するコンピュータシステム400のブロック図を示している。

【0012】

各図面において、同一又は相応する符号は同一又は相応する部分を示す。

【発明を実施するための形態】

【0013】

以下では、図面に示している幾つかの例示的な実施形態を参照して、本発明の原理及び旨を記述する。これらの実施形態を示しているのは、当業者が本発明をより良く理解して、実現するためだけであり、如何なる方式で本発明の範囲を限定していないということを

10

20

30

40

50

理解すべきである。

【0014】

まず、図1を参照して、該図は、本発明の1つの例示的な実施形態によるユーザーの連絡情報を処理するための方法100のフロー図を示している。方法100に示す各ステップは、異なる順で実行、並列実行、省略されることが可能であり、又は他の示されていない付加的なステップを含むことが可能である。

【0015】

方法100は開始した後、ステップS102において、第1のユーザーのユーザー設備で第2のユーザーと関連する連絡情報を取得する。

【0016】

本発明の実施形態に基づいて、第1のユーザーのユーザー設備は、情報処理能力及び通信能力を有する如何なる適当な電子設備でもよい。ユーザー設備の例示は、PDA、携帯電話、スマートフォン、ラップトップコンピュータ等の携帯端末を含むが、それらに限られていない。PCのような伝統的なデスクトップコンピューティングデバイスでもよい。列挙したのは幾つかの可能な例示であり、本発明の範囲を限定することを目的としないことを理解すべきである。実際的には、情報処理及びネットワーク通信能力を有する如何なる設備は、従来に既知したものでもあれ、将来に開発されるものであれ、何れも本発明におけるユーザーの設備とすることでもよい。

【0017】

特に、ステップS102において、第2のユーザーと関連する連絡情報は1つ又は複数の内容項を含むことができ、これらの内容は第2のユーザーに関する各種の情報に関することができ、例えば、名前、仕事状況、地位、場所、連絡方式（例えば、固定電話、携帯電話、電子メール、インスタントメッセージングアカウント等）、SNSネットワークアカウント等の1項又は複数項を含むがそれに限られない。

【0018】

本発明の実施形態によれば、ステップS102において、各種の適当な技術手段を利用して第2のユーザーに関する連絡情報を取得することができる。例えば、ある好ましい実施形態において、第2のユーザーの名刺に対してデジタル化走査及び識別を行うことによって、第2のユーザーに関わる連絡情報を取得することができる。

【0019】

紙面名刺のデジタル化走査及び識別は、現在で既知した又は将来に開発される各種の適当の技術手段により実現可能である。たとえば、まず画像採集及び捕捉技術案を利用して紙面メディアをデジタル画像に変換することができる。これは例えばユーザー設備に配置されるカメラ／スキャナで実現可能であり、当然ながら、ユーザー設備以外の他の設備で完成可能でもある。

【0020】

次に、デジタル画像処理技術を利用して、名刺画像に含まれる連絡情報の内容項を抽出することができる。これは例えば画像分割及び内容抽出の技術によって実現可能である。それから、これらの内容項に対してOCRのような文字識別を行って文字を抽出することができる。抽出された文字は内容項の類別を指示する情報、例えば、「電話」、「email」、「user-1@server-1.com」を含むことができるし、具体的な内容、例えば、「13333333333」、「user-1@server-1.com」を含むことができる。その後、抽出された文字は第1のユーザーのユーザー設備に提供可能である。特に、情報の正確性を確保するために、識別処理で得られた結果に対して人力でチェックを行うことができる。

【0021】

以下のことに注意すべきである。名刺のデジタル化は、現在で既知した又は将来に開発される技術手段を利用して実現可能である。人力により、半自動方式で実現することも実現可能である。本発明の範囲はこれによって制限されていない。

【0022】

上述した名刺に対してデジタル化処理を行うことによって、連絡情報を取得することは

10

20

30

40

50

例示だけであり、他の情報取得方式も可能である。例えば、第1のユーザーは取得した第2のユーザーの紙面名刺に基づいて、第2のユーザーの連絡情報を人力でユーザー設備に入力することができる。又は、第1のユーザーのユーザー設備はデジタル化方式で第2のユーザーに関する連絡情報を直接的に受信することができる。他の如何なる取得方式も可能である。

【0023】

次に、方法100はステップS104に進め、ここでステップS102で取得した第2のユーザーの連絡情報に基づいて、第1のユーザーと第2のユーザーとの間のソーシャルネットワークサービス（SNS）の操作を起動する。

【0024】

ここで使用する「SNS操作」とは、SNSネットワークを介して実行するユーザーの交互、データ交換、情報処理等の各種の操作を指す。「SNSウェブサイト」とは特定の対象に対して興味を持つ又は一緒に「ぶらぶら歩く」人々にバーチャルコミュニティを提供するwebサイトを指す。登録とログインした後、SNSウェブサイトのメンバ又はユーザーは音声、チャット、インスタントメッセージング、ビデオ会議及びブログ等によって通信を行う。SNSウェブサイトは通常的にメンバに他のメンバと連絡する方法を提供している。

【0025】

本発明の実施形態によれば、ステップS104で起動したSNS操作は、前記第1のユーザーを代表して、前記第2のユーザーにSNS友人招待メッセージを送信する。ここで使用する用語「友人」とは、SNSウェブサイトのメンバはSNSウェブサイトを介して互いに接続、関連又は関係が形成された複数のユーザーを指す。SNSウェブサイトにおける接続は通常的に双方向である（必要であるというわけではない）ので、「友人」という用語は、基準座標系に依頼する可能性がある。ユーザー同士の接続は直接的な接続でもよい。しかしながら、SNSウェブサイトのある実施形態は、一段又は多段接続を経由する間接的な接続を許す。また、「友人」とは、ユーザーが現実生活においても实际的に友人であることを要求しなければならないというわけではない。

【0026】

第2のユーザーに友人招待を送信することによって、第1のユーザーと第2のユーザーはSNSウェブサイトにおいて友人関係を形成するように促す可能性があって、両者の間の付き合い及び関係を促進する。

【0027】

選択的又は付加的に、SNS操作は、更に、前記第2のユーザーに少なくとも1つのSNSウェブサイトにおいて第1のユーザーと関連する内容またはイベントのリンクを送信することを含む。例えば、第2のユーザーに第1のユーザーと関連するwebページ（例えば、第1のユーザーのホームページである）のリンク、例えば、ユーアールエル（URL）を送信することができる。第2のユーザーに第1のユーザーが少なくとも1つのSNSウェブサイトにおけるイベント、ポスト、注目、新しく出たこと、ニュース等の如何なる適当なイベント及び内容のリンクを送信することができる。

【0028】

また、SNS操作は更に、第2のユーザーに第1のユーザーがSNSウェブサイトにおける他の情報、例えば、趣味、学歴等を送信することができる。これらの情報は、例えば第1のユーザーがSNSウェブサイトにおけるプロフィールから取得可能である。

【0029】

もう1つの例示として、ステップS104において、SNS操作は、更に、第1のユーザーは少なくとも1つのSNSウェブサイトにおける友人を第2のユーザーに推薦することを含むことができる。例えば、第1のユーザーのSNSウェブサイトにおける全ての友人を第2のユーザーに推薦することができる。好ましくは、第1のユーザーの友人のうち第2のユーザーと潜在的にマッチングする友人を第2のユーザーの推薦することができる。例えば、第2のユーザーの連絡情報及び第1のユーザーの友人のSNSウェブサイト

10

20

30

40

50

における情報（例えばプロフィール情報から取得される）に基づいて友人推薦を生成することができる。具体的に言えば、第1のユーザーのどの友人（たち）が第2のユーザーと類似的な特性を有するのかについて検索することができる。ここでいう類似特性は、例えば、以下の1つ又は複数のことを含むがそれに限られていない。即ち、地理位置が近く、会社が同一であり又は性質が類似し、役目が同一又は類似し、学歴が同一又は類似することなどである。SNSウェブサイトにおけるユーザー情報はプロフィール情報から取得可能である。これらの類似属性を有する友人は、ステップS104で起動するSNS操作において第2のユーザーに推薦される。このような方式で、第1のユーザーを媒介として、第2のユーザーの連絡情報に基づいて第2のユーザーのSNS関係を積極的に広げることができる。

10

【0030】

ステップS104において、SNS操作の以外に又は選択的に、更に第1のユーザーと第2のユーザーとの間に他の交互操作を起動することができる。例えば、第2のユーザーに通知情報を送信して第2のユーザーに、その連絡情報が既に第1のユーザーに追加されると告知することができる。該通知情報は、例えば、電子メール（e-mail）、ショートメッセージサービス（SMS）メッセージ、マルチメディアメッセージングサービス（MMS）メッセージ等、如何なる適当な手段で実現可能である。選択可能的に、該通知メッセージは更に第1のユーザーの個人情報又は連絡情報を含むことができる。なお、該通知書は第1のユーザーの身分で送信可能であるし、第3方のシステムの身分で送信可能でもある。

20

【0031】

それ以外に、もう1つの例示として、ステップS104で起動した第1のユーザーと第2のユーザーとの間の交互操作は更に、第1のユーザーを代表して、第2のユーザーにプライベートメッセージを送信し、及び／又は両者がプライベート接続をたてることを提案することを含む。例えば、第1のユーザーのユーザー設備又は他の設備を利用してこのようなプライベートメッセージを送信することができる。プライベートメッセージは同様にe-mail、SMS、MMS等の手段で実現可能である。

【0032】

ステップS102及びS104によって、第1のユーザーは第2のユーザーの連絡情報を保存することに応答して、第1のユーザーと第2のユーザーとの間の潜在的な適当関係及び操作を積極的にマイニングし、起動することができる。

30

【0033】

以下では、方法100の後続選択可能なステップS106～S114を記述する。

【0034】

選択可能なステップS106において、第2のユーザーの連絡情報を、第1のユーザーのユーザー設備からユーザー設備とカップリングする1つ又は複数のサーバーに伝送することができる。サーバーは第2のユーザーの連絡情報を受信した後、連絡情報を第2のユーザー及びアップロードしたユーザー（即ち、第1のユーザーである）と関連付けて記憶することができる。

【0035】

また、本発明の実施形態によれば、ユーザー設備とサーバーとの間は各種の適当な方式で互いにカップリングすることができるということに注意すべきである。例えば、このようなカップリングは、現在で既知した、又は将来に開発される如何なる有線ネットワーク、無線ワーク又はその組合せを含むことができ、携帯電話ネットワーク、イーサネット（登録商標）、IEEE 802.11、802.16、802.20等による無線LAN（WLAN）、及び／又はワイマックス（WiMAX）ネットワークのうちの少なくとも1つを含むがそれに限られていない。

40

【0036】

次に、ステップS108において、サーバーにおいて既に記憶された第2のユーザーと関連する、他のユーザーによりアップロード・記憶された以前の連絡情報（存在すれば）

50

を検索する。これは例えば、第2のユーザーの連絡情報のうちの1つ又は複数の内容項（例えば、名前、電話番号、ID番号、等）をインデックスとして、サーバーの記憶において検索して実現することができる。

【0037】

前記ステップS102～S108は、第1のユーザーのユーザー設備側で実行するということが理解できる。以下で記述する選択可能なステップS110～S114はサーバー側で実行する。

【0038】

方法100はステップS110に進み、既に記憶された以前の連絡情報と現在アップロードする連絡情報とは完全に一致するか否かを判定する。言い換えれば、ステップS110において、第2のユーザーと関連する現在の連絡情報と以前の連絡情報の各内容項は一

10

【0039】

現在の連絡情報と以前の連絡情報において少なくとも1つの内容項は完全に一致しなければ、第2のユーザーの現在の連絡情報が以前の連絡情報と一致しない（ステップS110のブランチ「NO」）と認定する。このとき、方法100はステップS112に進む。逆に、現在の連絡情報と以前の連絡情報は一致すれば（ステップS110のブランチ「YES」、方法100はステップS114に進むことができる。

【0040】

第2のユーザーの現在の連絡情報と以前の連絡情報が一致しないため、第2のユーザーの連絡情報は更新又は変化したと認定することができる。そこで、該不一致の存在を指示するように、ステップS112では、第2のユーザーの以前の連絡情報をアップロードする第3のユーザーにメッセージを送送する。このようにして、第3のユーザーは第2のユーザーの連絡情報が既に変化した可能性があるということが分かる。

20

【0041】

更に、プライバシーの設置は許す場合、ステップS112においても、第3のユーザーに第1のユーザーにより伝送される、第2のユーザーに関する最新の連絡情報（該連絡情報における全ての内容項、又は少なくとも該連絡情報において変化した内容項を含むことができる）を送信することができる。このようにして、第3のユーザーは第2のユーザーに関する連絡情報を更新する機会がある。

30

【0042】

以下のことに注意すべきである。即ち、ステップS112が実行される場合、サーバーは同様に最新に受信した第2のユーザーの連絡情報を選択可能に利用して、前に既に記憶された第2のユーザーの連絡情報を更新し、又は差替える。

【0043】

ステップS114において、少なくとも第1のユーザー、第2のユーザー及び第3のユーザーのSNS操作を起動することを許すことができる。ステップS114は、第1のユーザーと第3のユーザーが同時に第2のユーザーの連絡情報を添加したので、第1のユーザーと第3のユーザーが互いに建てるSNS関係に興味を持つ可能性があるという考慮によるものである。これによって、第2のユーザーを介して、第1のユーザーと第3のユーザーとの間にSNS操作を起動することができる。選択的に、起動されたSNS操作は更に第2のユーザーにかかわることができる。即ち、該SNS操作は同時に第1、第2、第3のユーザーに係る。言い換えれば、ステップS114で起動するSNS操作は、第1のユーザーにかかわり、そして、第2のユーザーと第3のユーザーのうちの少なくとも1つにかかわる。

40

【0044】

方法100はステップS114の後に完了する。

【0045】

現在図2を参照し、該図は、本発明の1つの実施形態によるユーザーの連絡情報を処理するシステム200のブロック図を示している。

50

【0046】

該図に示すように、システム200は、第1のユーザーのユーザー設備で第2のユーザーと関連する連絡情報を取得するために配置される取得装置202と、前記連絡情報に基づいて前記第1のユーザーと前記第2のユーザーとの間にソーシャルネットワークサービスSNS操作を起動するように配置される起動装置204と、を備えている。

【0047】

本発明のある選択可能な実施形態に基づいて、前記起動装置204は、前記第1のユーザーを代表して前記第2のユーザーにSNS友人招待メッセージを送信するように配置される第1の起動装置と、少なくとも1つのSNSネットワークにおける前記第1のユーザーと関連する内容又はイベントのリンクを前記第2のユーザーに送信するように配置される第2の起動装置と、のうちの少なくとも1つを含む。

10

【0048】

本発明のある選択可能な実施形態に基づいて、前記起動装置204は、前記第1のユーザーが少なくとも1つのSNSウェブサイトの一人又は複数の友人を前記第2のユーザーに推薦するように配置される第3の起動装置を含む。本発明のある選択可能な実施形態に基づいて、前記第3の起動装置は、前記第2のユーザーの前記連絡情報及び前記一人又は複数の友人が前記SNSウェブサイトにおける情報に基づいて前記推薦を生成するように配置される推薦生成装置を含む。

【0049】

本発明のある選択可能な実施形態に基づいて、システム200は、更に、前記サーバーにおいて既に第3のユーザーにより記憶された前記第2のユーザーと関連する以前の連絡情報を検索するように、前記第2のユーザーと関連する前記連絡情報を前記ユーザー設備からサーバーに伝送するように配置される伝送装置を含むことができる。

20

【0050】

本発明のある選択可能な実施形態に基づいて、システム200は更に、前記連絡情報と前記以前の連絡情報とが一致しないと決定されたことに応答して、前記第3のユーザーにメッセージを送信して前記不一致を指示するように配置されるメッセージ送信装置を含むことができる。本発明のある選択可能な実施形態に基づいて、前記メッセージ送信装置は、前記第3のユーザーに送信する前記メッセージに、前記第1のユーザーの前記ユーザー設備により前記サーバーに伝送される、前記第2のユーザーと関連する前記連絡情報における内容項が含まれるように更に配置される。

30

【0051】

本発明のある選択可能な実施形態に基づいて、システム200は、更に、前記第1のユーザーと、前記第2のユーザーおよび前記第3のユーザーのうち少なくとも1つのユーザーとのSNS操作を起動するように配置される第4の起動装置を含むことができる。

【0052】

本発明のある選択可能な実施形態に基づいて、システム200は更に、前記第2のユーザーに通知メッセージを送信して、前記第1のユーザーは既に前記連絡情報を取得したということを前記第2のユーザーに告知するように配置される通知装置を有することができる。

40

【0053】

本発明のある選択可能な実施形態に基づいて、取得装置202は、前記第2のユーザーの名刺をデジタル化走査及び識別を行うことによって、前記第2のユーザーと関連する前記連絡情報を取得するように配置される名刺情報取得装置を含む。

【0054】

以下のことに注意すべきである。即ち、システム200は分布式システムでもよい。即ち、システム200における各装置及びサブ装置はそれぞれ物理で分離する位置又は設備に位置決め可能である。以下のことに注意すべきである。分かりやすくするために、図2は選択可能な装置及び各装置に含まれるサブ装置を示していない。しかしながら、システム200に記載の各装置は、それぞれ前文の図1を参照して記述した方法100におけ

50

る各ステップに対応するということを理解すべきである。よって、前文の方法 100 に対して記述した操作及び特徴は、同様にシステム 200 及びその中に含まれる装置に適用する。ここで詳細に説明しない。

【0055】

また、システム 200 は各種の方式で実現可能である。例えば、ある実施形態において、システム 200 における各装置は、ソフトウェア及び／又はファームウェアを利用して実現可能である。選択可能に又は付加的に、システム 200 は一部又は全部でハードウェアによって実現可能である。例えば、システム 200 における装置は、集積回路 (IC) チップ又は専用集積回路 (ASIC) と実現可能である。システム 200 における装置は、システムオンチップ (SOC) と実現可能である。現在で既知した又は将来に開発される他の方式も実現可能であり、本発明の範囲はこの面で制限されていない。

10

【0056】

以下では、図 3 を参照し、それは本発明の 1 つの実施形態によるユーザーのデバイスとして適用する携帯端末 300 の概略性ブロック図を示している。携帯端末は例示的なものであり、制限的なものではない。他の種類の携帯式ユーザー設備もユーザー端末として使用することができる。

【0057】

図 3 に示すように、携帯端末 300 は、トランスミッタ 314 とレシーバ 316 とを操作可能に通信できるアンテナ 312 を含む。携帯端末 300 はそれぞれトランスミッタ 314 への信号を提供し、レシーバ 316 からの信号を受信するプロセッサ 302 又は他の処理素子を含む。

20

【0058】

プロセッサ 302 は携帯端末 300 の機能の実現に必要な回路を含む。例えば、プロセッサ 301 はデジタル信号処理器設備、マイクロプロセッサ機器、各種の ADC、DAC、および他のサポート回路を含むことができる。携帯端末 300 の制御及び信号処理機能はこれらの設備の夫々の能力に従って分配される。

【0059】

携帯端末 300 は更にユーザーインターフェース、例えば、リンガー 322、ヘッドセットまたはスピーカ 324、マイク 326、ディスプレイ 328 と、キーパッド 330 を含むことができる。これらの説明は何れもプロセッサ 302 にカップリングする。携帯端末 300 は更に静的及び／又は動的画像を捕捉し、且つ選択可能にその上の文字を識別するカメラ／スキャナ 336 を含むことができる。

30

【0060】

携帯端末 300 は、更にバッテリー 334、例えば、携帯端末 300 に必要な各種の回路に電力供給し、選択可能に機械振動を検出可能な出力とする振動バッテリーパックを含むことができる。携帯端末 300 は更にユーザー識別モジュール (UIM) 338 を含むことができる。

【0061】

携帯端末 300 は更にメモリを有することができる。例えば、携帯端末 300 は揮発性メモリ 340、例えば、データを一時的に記憶するためのキャッシュ領域の揮発性ランダムアクセスメモリ (RAM) を含む。携帯端末 300 は更に他の不揮発性メモリ 342 を含むことができ、それは埋め込み型及び／又は移動可能でもよい。不揮発性メモリ 342 は例えば EEPROM 及びフラッシュメモリ等を付加的に又は選択可能に含むことができる。

40

【0062】

特に、携帯端末 300 は連絡情報処理設備 331 を含むことができ、それは例えば前文において図 2 を参照して記載するシステム 200 の例である。

【0063】

現在で図 4 を参照し、それは、例えば本発明に記載のサーバー又はユーザー設備とすることに適するコンピュータシステム 400 のブロック図を示している。

50

【0064】

図4に示すように、コンピュータシステムは、CPU（中央処理装置）401、RAM（ランダムアクセスメモリ）402と、ROM（読出し専用メモリ）403と、システムバス404と、ハードディスクコントローラ405、キーボードコントローラ406、シリアルインターフェースコントローラ407、パラレルインターフェースコントローラ408、表示コントローラ409、ハードディスク410、キーボード411、シリアル外部装置412と、パラレル外部装置413およびディスプレイ414を含むことができる。これらの設備において、システムバス404とカップリングするものは、CPU 401、RAM 402、ROM 403、ハードディスクコントローラ405、キーボードコントローラ406と、シリアルコントローラ407、パラレルコントローラ408と、及び表示コントローラ409である。ハードディスク410とハードディスクコントローラ405はカップリングし、キーボード411とキーボードコントローラ406はカップリングし、シリアル外部設備412とシリアルインターフェースコントローラ407はカップリングし、パラレル外部設備413とパラレルインターフェースコントローラ408はカップリングし、ディスプレイ414と表示コントローラ409はカップリングする。図4に記載の構造ブロック図は例示的な目的で示しているが、本発明の範囲に対する制限ではない。ある場合には、具体的な状況に従って、ある設備を追加又は減少することができる。

10

【0065】

上述したように、ユーザーの連絡情報を処理するためのシステム200における装置は、純粋なハードウェア、例えば、チップ、ASIC、SOC等と実現可能である。これらのハードウェアは、夫々ユーザー設備及びサーバーとして使用するコンピュータシステム400に集積することができる。また、本発明の実施形態も、コンピュータプログラム製品の形式で実現可能である。例えば、図1に記載の方法100を参照してコンピュータプログラム製品によって実現可能である。該コンピュータプログラム製品は、例えば図4に示すRAM404、ROM404、ハードディスク410及び如何なる適当な記憶媒体に記憶し、ネットワークを介して適当な位置からコンピュータシステム400にダウンロードすることができる。コンピュータプログラム製品はコンピュータコード部分を含むことができ、それは適当な処理設備（例えば、図4に示すCPU401）により実行されるプログラム指令を含む。前記プログラム指令は、少なくとも方法100を実現するためのステップの指令を含むことができる。

20

30

【0066】

前文において既に幾つかの具体的な実施形態を組み合わせて、本発明の旨及び原理を説明した。本発明の実施形態によれば、ユーザーは他人の連絡情報をそのユーザー設備に入力した後、連絡情報は簡単に記憶されているわけではなく、ユーザーと他のユーザーとの間の関係を自動的にマイニングし、起動するために用いられることが可能である。特に、第1のユーザーと第2のユーザーとの間にSNS操作を実行して、SNS関係をたてることができる。よって、ユーザーの連絡情報に対する有効及び知能の使用を顕著に促進することができる。

【0067】

以下のことに注意すべきである。本発明の実施形態は、ハードウェア、ソフトウェア又はソフトウェアとハードウェアとの結合により実現可能である。ハードウェア部分は専用のロジックを利用して実現可能である。ソフトウェア部分はメモリに記憶可能であり、適当な指令実行システム、例えば、マイクロプロセッサ又は専用設計ハードウェアで実行する。当業者は、前記設備及び方法はコンピュータの実行可能指令を使用でき、及び／又はプロセッサ制御コードに含まれて実現可能である。例えばディスク、CD又はDVD-ROMのようなキャリア媒体、ROM（ファームウェア）のようなプログラムブルメモリ又は光学若しくは電子信号キャリアにおいてこのようなコードは提供されている。本発明の設備及びそのモジュールは超大型集積回路又はゲートアレイ、ロジックチップ、トランジスタ等の半導体、又はフィールドプログラマブルゲートアレイ、プログラマブルロジック

40

50

デバイス等のプログラマブルハードウェアデバイスにより実現可能であり、各種の種類のプロセッサにより実行されるソフトウェアによって実現可能であり、前記ハードウェア回路とソフトウェアとの結合、例えば、ファームウェアにより実現可能である。

【0068】

明細書に記載の通信ネットワークは、各種のネットワークを含むことができ、ローカルエリアネットワーク（LAN）、ワイドエリアネットワーク（WAN）、インターネットプロトコルによるネットワーク（例えば、インターネット）及びエンドツーエンドネットワーク（例えば、ad hocピアツーピア・ネットワーク）を含むがそれに限られない。

【0069】

以下のことに注意すべきである。前文において設備の幾つかの装置及びサブ装置を説明したが、このような区分は、強制的なものではない。実際的には、本発明の実施形態に基づいて、前文において記述した2つ又はより多くの装置の特徴及び機能は1つの装置において具体化可能である。逆に、前文において説明した1つの装置の特徴及び機能は更に複数の装置に区分して具体化可能である。

【0070】

また、図面において特定の順で本発明方法の操作を記述しているが、これは該特定の順でこれらの操作をおこなわなければならないということを要求又は暗示しおらず、又は示している操作を全て実行しなければ所期の結果を実現できないというわけではない。逆に、フロー図において記述したステップは実行の順を変えることができる。付加的に又は選択可能に、あるステップを省略し、複数のステップを1つのステップに合併して実行し、及び／又はあるステップを複数のステップに分解して実行することができる。

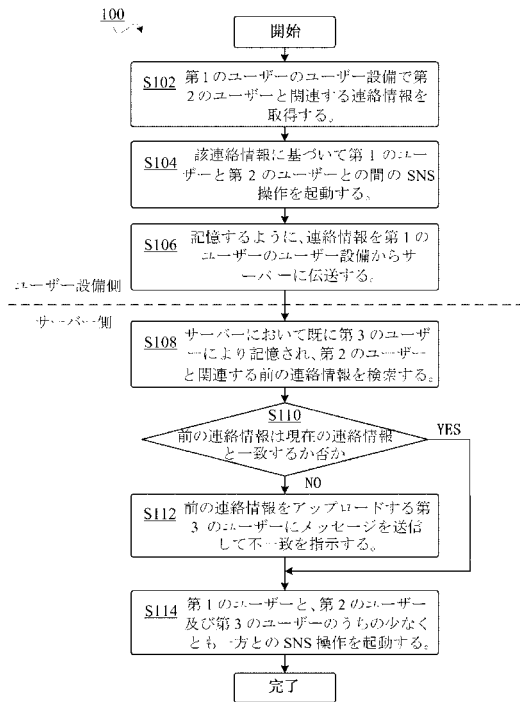
【0071】

幾つかの具体的な実施形態を参照して本発明を既に記述したが、本発明は開示している具体的な実施形態に限られていないということを理解すべきである。本発明は添付した請求項の旨及び範囲内に含まれる各種の補正及び同等レイアウトを含むことを旨とする。添付した請求項の範囲は最も広い解釈に合致するため、このような補正及び同等構造並びに機能をすべて含んでいる。

10

20

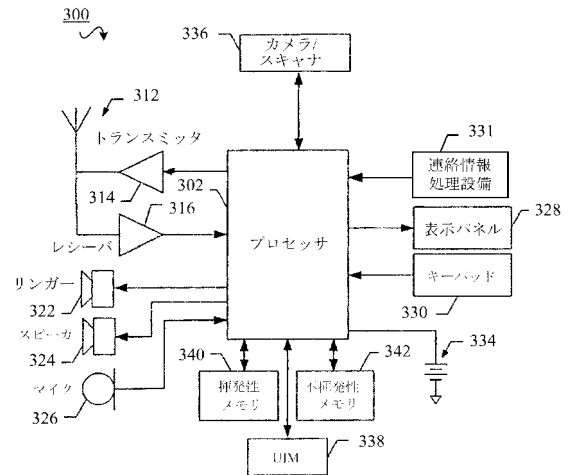
【図 1】



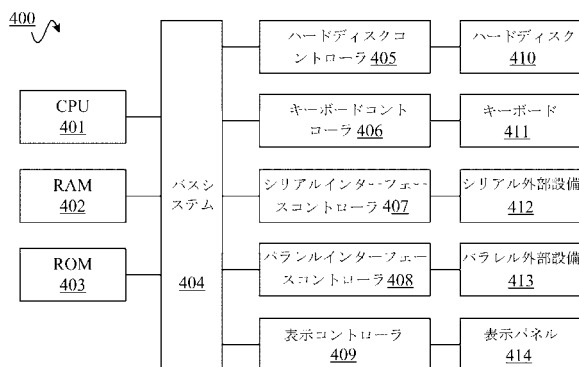
【図 2】



【図 3】



【図 4】



フロントページの続き

(72)発明者 リウ ジアン

中華人民共和国 北京 100016 チャオヤン ディストリクト ナンバー 6 ドンシーフ
アン ベイルー セカンド ディストリクト ビルディング 1 8階 ルーム 1-1-090
2

(72)発明者 リー ヨウリン

中華人民共和国 北京 100025 チャオヤン ディストリクト シー ジー シン ヘ チ
ョン ジェ シン ヘ ワン エス1-2-602

Fターム(参考) 5B084 AA01 AA02 AA17 AB02 AB12 AB39 BA04 CA07 EA03